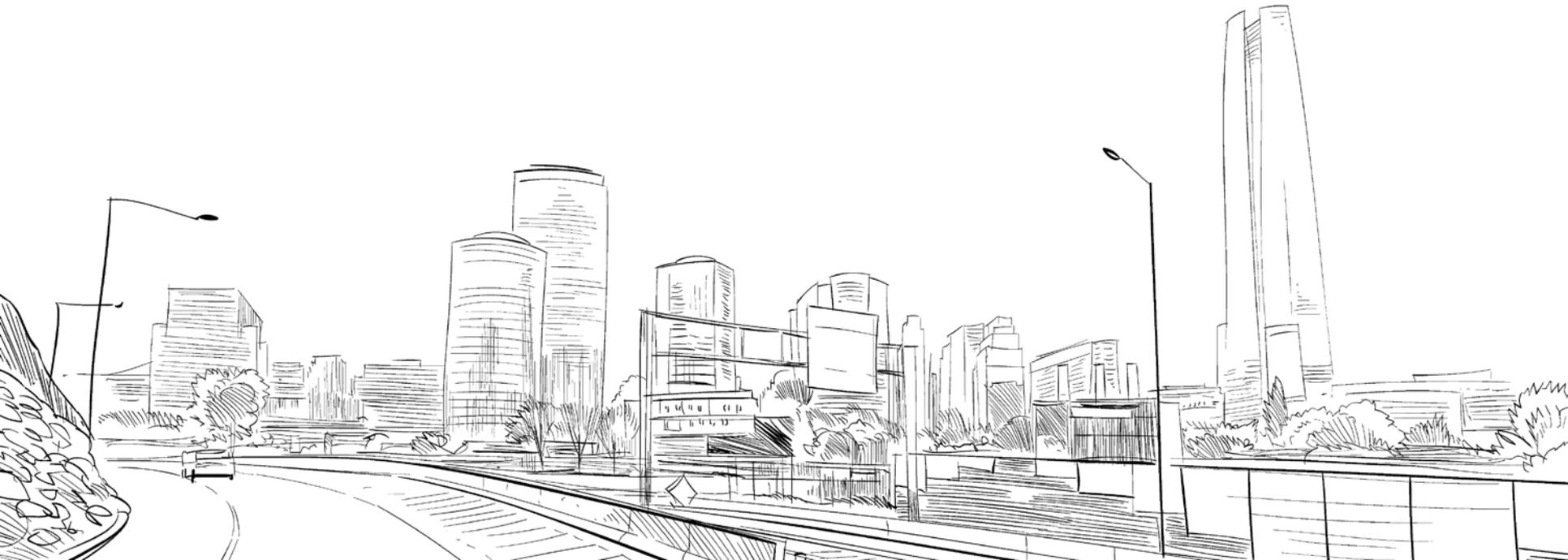


2025年3月期 第2四半期

決算説明資料

～挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に～



目次

- 1 2025年3月期 第2四半期 決算概要**
- 2 2025年3月期の通期見通し**
- 3 2024年度～2026年度 中期経営計画の進捗状況**
- 4 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応**
- 5 会社概要**
- 6 補足資料**

1

2025年3月期 第2四半期 決算概要

- 雇用情勢・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、緩やかな回復傾向が続く一方で、資源価格の高騰や為替変動の影響等は続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続く。
- 国土強靱化による防災インフラやライフラインの強靱化等、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善に伴い回復傾向がみられるものの、受注競争の激化に加え、建設資材価格や人件費の上昇により依然として厳しい経営環境が続く。



2025年3月期の主な取り組み事項

1 新中期経営計画における経営戦略の開始

新中期経営計画 – TOA ROAD Sustainable Plan2026の骨子である「CSR経営へのシフト」「持続可能な成長基盤の確立」を開始。

2 前中期経営計画からの継続

前中期経営計画にて掲げた6戦略（「確固な収益基盤の構築」「事業領域の拡大」「技術開発の推進」「DXの推進」「エンゲージメントの向上」「ガバナンスの強化」）については引き続き実施。

（単位：百万円）

連結	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
売上高	50,824	53,881	3,057	6.0%	126,000	42.8%
売上総利益	4,760	4,383	▲377	▲7.9%	—	—
販売費及び一般管理費	4,130	4,206	75	1.8%	—	—
営業利益	629	177	▲452	▲71.9%	6,000	3.0%
経常利益	796	321	▲475	▲59.7%	6,100	5.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	487	602	115	23.7%	3,900	15.5%

- 連結売上高は計画に対してはやや上回り、前年同期比では6.0%増の53,881百万円。売上高増の主要因は、建設事業では、手持工事の進捗が順調であったこと、製造販売・環境事業では、原材料価格の上昇分を販売価格へ転嫁を進めたことによるもの。
- 営業利益は計画には及ばず、前年同期比452百万円減の177百万円。営業利益減の主要因は、建設事業では、資材価格や人件費の高騰等による完成工事利益の減少等、製造販売・環境事業では、出荷量の減少および販売価格への転嫁を超える原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響によるもの。
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券の売却益の計上により、前年同期比115百万円増の602百万円。

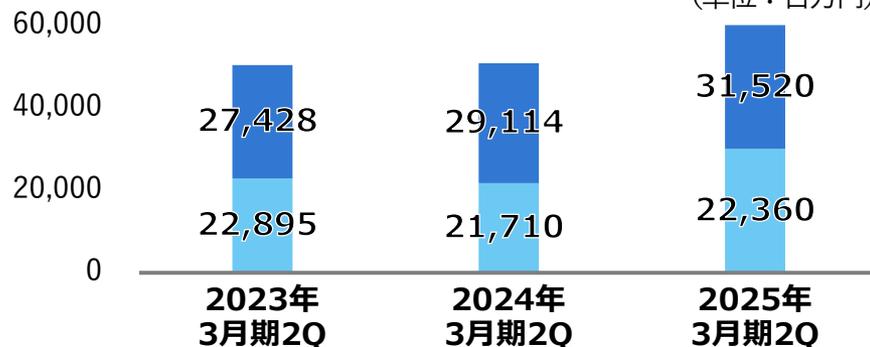
セグメント別売上高・損益実績 (連結)

(単位：百万円)

売上高	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q	2025年 3月期2Q	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
建設事業	27,428	29,114	31,520	2,406	8.3%	—	—
製造販売・環境事業等	22,895	21,710	22,360	650	3.0%	—	—
売上高合計	50,324	50,824	53,881	3,057	6.0%	126,000	42.8%
セグメント利益	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q	2025年 3月期2Q	対前年増減	増減率		
建設事業	▲63	370	209	▲161	▲43.6%		
製造販売・環境事業等	1,022	1,424	1,058	▲366	▲25.7%		
セグメント利益合計	958	1,795	1,267	▲527	▲29.4%		

売上高

■ 建設事業 ■ 製造販売・環境事業等
(単位：百万円)



セグメント利益率

● 建設事業 ● 製造販売・環境事業等
(単位：%)



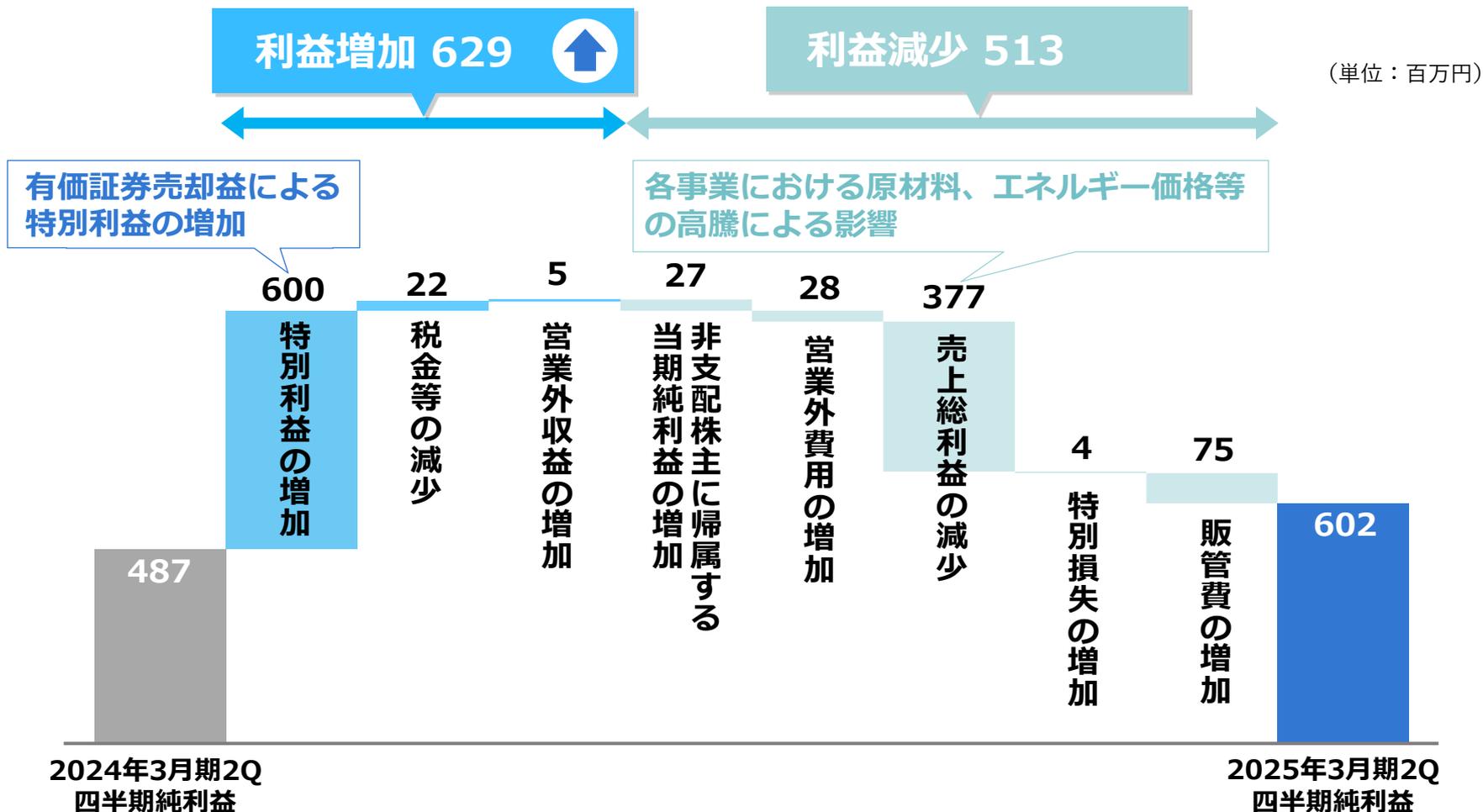
■ 建設事業

①売上高は、前年同期比8.3%の増収。②セグメント利益は、資材価格や人件費高騰による完成工事利益の減少等により、前年同期比161百万円の減益。③下期への繰越工事は、受注減により、381億円と前年同期比14.1%減。

■ 製造販売・環境事業等

①売上高は、前年同期比3.0%の増収。②セグメント利益は、出荷量の減少および販売価格への転嫁を超える原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響により、前年同期比366百万円の減益。③下期については、引き続きアスファルト同様に各種燃料・運賃・電気料金等上昇による原材料費上昇分の販売価格への素早い転嫁を進める。

四半期純利益の増減要因分析（連結）



■ 【利益増加の主要因】

- ・ 主には有価証券売却益による特別利益の増加。

■ 【利益減少の主要因】

- ・ 主には建設事業、製造販売・環境事業における資材価格、人件費、原材料価格、エネルギー価格の高騰等の影響によるもの。

連結財政状態・連結キャッシュフロー

連結財政状態

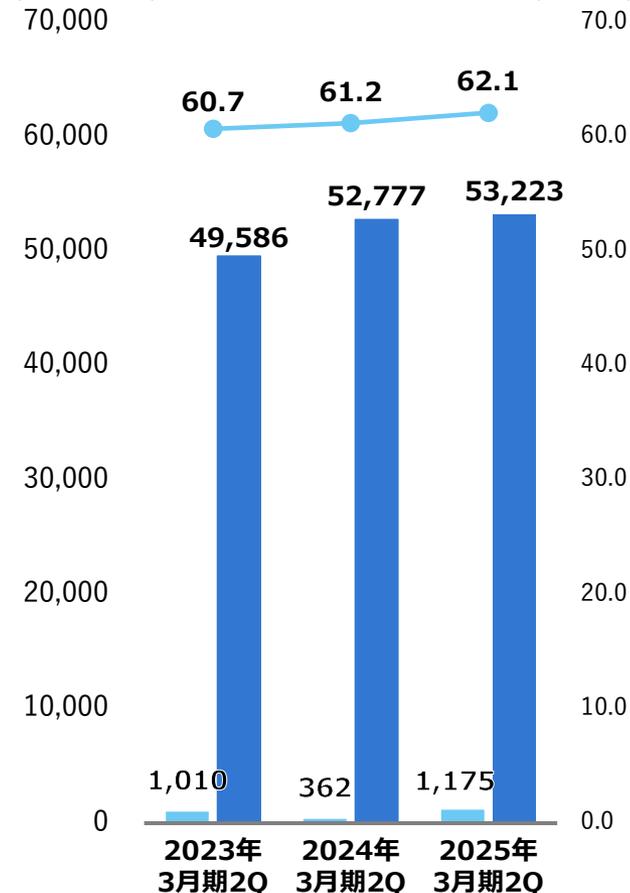
(単位：百万円)

	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q	2025年 3月期2Q	対前年増減
資産合計	79,319	84,000	83,344	▲656
負債合計	29,733	31,222	30,121	▲1,101
有利子負債	1,010	362	1,175	813
(短期借入金)	748	312	500	188
(長期借入金)	262	50	675	625
純資産	49,586	52,777	53,223	445
自己資本比率	60.7%	61.2%	62.1%	0.9%

■有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円)

(単位：%)



連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q	2025年 3月期2Q
営業活動によるCF	5,265	10,824	▲1,531
投資活動によるCF	▲1,231	▲1,486	▲265
財務活動によるCF	▲1,929	▲2,888	▲3,587
現金及び現金同等物の増減額	2,104	6,448	▲5,384
現金及び現金同等物の期末残高	13,754	16,453	8,843

- 総資産は、現金預金が期末支払いの期ずれ、また投資有価証券の売却、手持有価証券の時価ダウン等で前年同期比で減。また、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前年同期比656百万円の減。
- 負債は、支払手形・工事未払金等の減少により、前年同期比1,101百万円の減。
- 純資産は退職給付に係る調整累計額の増加等で445百万円の増。自己資本比率は62.1%へ上昇。
- 連結CFは、主に営業活動CFの減少（主に期末支払いの期ずれの影響）により現金及び現金同等物の残高は前年同期比7,610百万円減の8,843百万円。

2

2025年3月期の 通期見通し

2025年3月期業績予想

(単位：百万円)

連結	2024年3月期	2025年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	118,060	126,000	7,939	6.7%
営業利益	5,473	6,000	526	9.6%
経常利益	5,707	6,100	392	6.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,793	3,900	106	2.8%

■ 通期の見通し (計画)

第3四半期以降、建設事業では手持工事の進捗は引き続き順調に推移していること、製造販売・環境事業等では出荷量の回復を見込んでおり、また原材料価格上昇分の販売価格への転嫁も一段と進んでいることから、現段階では、2024年5月10日に公表した数値を変更せず。

■ 計画達成に向けた取り組み

【建設事業】

受注については、官庁工事の受注に向けた技術者の確保、並びに受注時の採算を改善すべく、戦略的な受注検討会を実施する等、積算制度の向上を図る。

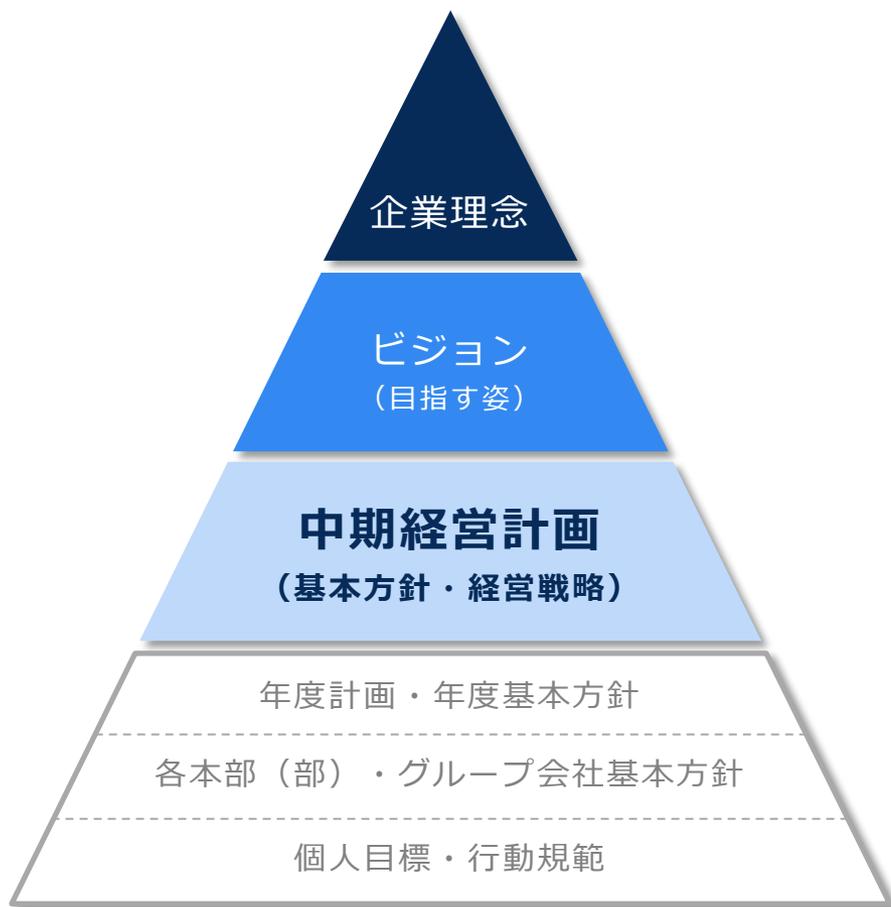
工事については、出来高生産性を重視した技術者の配置を含めた工事施工の実施、また、粗雑工事・赤字工事の発生防止の観点から大型工事の進捗状況と問題点の把握を行い、粗雑工事、不採算工事の発生防止に努める。さらに、時間外労働の上限規制に対する違反者を出さないよう、対策を立て、指導を行っていく。

【製造販売・環境事業等】

製品・合材ともに市場縮小傾向にある中で、新規顧客を獲得できるよう営業を強化する。さらに、アスファルト同様、各種燃料・樹脂類及び運賃・電気料金等の上昇分の販売価格への素早い転嫁を最優先課題とし、今後の収益向上を目指す。

3

2024年度～2026年度 中期経営計画の進捗状況



○企業理念

自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足元から支える

○創立100周年ビジョン



GOAL	創立100周年ビジョン 「TOA ROAD Vision 2030」	(連結業績) 売上高 (目標) 1,500 億円
	TOA Style をさらに磨き、 社会から選ばれ続けるオンリーワン企業へ	営業利益 (目標) 100 億円
STEP3	2027年度～2029年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2029	
STEP2	2024年度～2026年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2026	(連結業績) 売上高 (目標) 1,300 億円
	「CSR経営へのシフト」 「持続可能な成長基盤の確立」	営業利益 (目標) 75 億円
STEP1	2021年度～2023年度 TOA ROAD Sustainable Plan 2023	

2021年、当社は創立100周年となる2030年のあるべき姿「TOA ROAD Vision 2030」を定めゴールとしました。このゴール達成のため、中期経営計画「挑戦・発想・実行で社会から選ばれる企業に—TOA ROAD Sustainable Plan」を策定し実施しています。本中期経営計画「TOA ROAD Sustainable Plan 2026」は前中期計画である「TOA ROAD Sustainable Plan 2023」を引き継ぎ、今年度より2026年度を最終年度とする3か年計画です。

「持続可能な成長基盤の確立」に向けた事業戦略の進捗状況

▶ R&D戦略を共通のプラットフォームとして各事業戦略を展開し、統合事業戦略で各事業戦略をマネジメントすることで「持続可能な成長基盤」の確立を目指します。

経営戦略		項目	進捗（成果）
研究・開発戦略		<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラの高耐久化・効率的維持と低炭素社会の実現に向けた開発 ■ 次世代技術・新領域技術への挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> ■ フォグシール（ネオシール）開発 ■ 高性能乳剤「プライムファイン」開発 ■ 高耐久路盤用改質AS「HMバインダ」開発
統合事業戦略		<ul style="list-style-type: none"> ■ 積極的な事業投資 ■ 事業評価とポートフォリオ・マネジメントおよび改善ドライバーの抽出と改善 	<ul style="list-style-type: none"> ■ セグメントベースのROIC分析の実施
資本コストや株価を意識した経営戦略		<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本コストを意識しROE 9%以上を目指す ■ PBR 1 倍を堅持し安定した株主還元を実現する ■ 資本コストを上回るリターンを継続的に上げ、積極的な成長投資を加速する 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 配当性向50%以上を目標とする株主還元の強化（42円→52円（配当性向62.7%））2025.3予定 ■ 政策保有株式削減による収益性向上（目標設定）（縮減目標：2024.3.31時点の1/3程度まで） ■ 自己株式消却（2024年度実績1,805,500株）
事業戦略	建設事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 働き方の多様化 ■ 事業領域の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事オペレーションフローの再構築 ■ 工事用AIナレッジ・DBシステム導入 ■ PPP・スポーツ事業のKPI設定
	製品事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 積極的な設備投資（被災時事業継続） ■ 加熱アスファルトプラントへの機械式中温化装置の配備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工場電源バックアップ・システム構築 ■ リユース・オイルの導入（熊本）
	コンサルティング事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ ストックされた社会資本のマネジメント ■ 地球環境問題や資材調達における業務のソリューション 	<ul style="list-style-type: none"> ■ MWD PLUSの測定・解析方法の確立 ■ Wattwayの展開
	バックオフィス戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ DX導入と生成AIを利用したバックオフィス業務の効率化、省力化 ■ BCP対策の更なる強化・高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経費精算・電子承認システム導入 ■ AIナレッジ・DBシステム導入

※赤文字は、今上期の進捗（成果）

4

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

政策保有株式の縮減

▶ 縮減に対する基本方針

取締役会において政策保有株式について個別銘柄ごとに意義や経済合理性を毎年検証しており、その意義や合理性が認められない場合は、縮減することを基本方針としています。

今後の方針

1. 2024年8月2日開催の取締役会で政策保有株式の縮減を進めることを決定
(2024年3月31日時点における特定投資株式は39.6億円で純資産に対して10.57%の割合)
2. 売却代金の使途は持続的な成長のための投資や株主還元（配当、自己株式取得等）に活用

縮減目標と期間

目標：2024年3月31日時点の保有時価ベース39.6億円の1/3程度まで縮減

期間：当期（2025年3月期）から2027年3月期までの3年間

縮減対象企業への対応

丁寧な対話を行い、当社方針をご理解いただけるよう取り組み、同時に売却完了後においても対象企業との事業関係を維持・強化

株主還元～配当予想と自己株式取得

■ 配当実績（2024年3月期） 42円

■ 配当予想（2025年3月期） 52円^{注1}

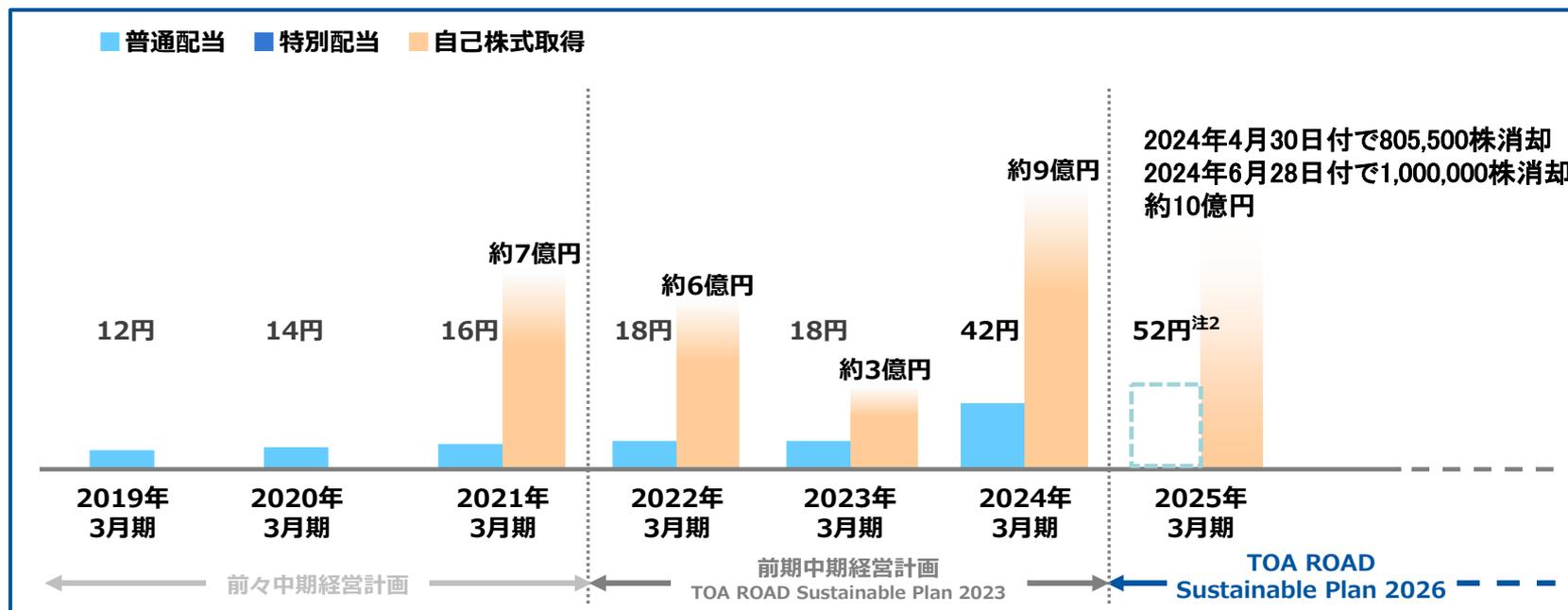
注1：2024年4月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株につき5株）後の金額で2024年5月10日に公表した期末配当金42円から10円増配したものの。なお、2024年3月期配当実績は当該株式分割後の換算数値

＜ご参考＞ 配当方針

▶ 継続的な事業成長を目指しつつ、**配当性向50%以上**を基本に株主還元を進める。

▶ **年間配当 42円/株**をベースラインとする。（当該株式分割後ベース）

■ 自己株式取得は、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行により、株主への一層の利益還元を図るため、柔軟に検討する。



注2：配当金額は、2023年4月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株につき2株）および2024年4月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株につき5株）後ベースの金額を記載

配当金支払額

(百万円)

2021年3月期 (連)	16.61%		709
2022年3月期 (連)	10.01%		780
2023年3月期 (連)	9.87%		857
2024年3月期 (連)	▲0.23%		855

総還元額 (配当+自社株買い)

(百万円)

2021年3月期 (連)	129.34%		1,399
2022年3月期 (連)	▲0.57%		1,391
2023年3月期 (連)	▲38.39%		856
2024年3月期 (連)	116.69%		1,857

自己株式の取得

(百万円)

2021年3月期 (連)	大幅増		690
2022年3月期 (連)	▲11.45%		611
2023年3月期 (連)	▲53.52%		284
2024年3月期 (連)	252.82%		1,002

総還元性向

(%)

2021年3月期 (連)	14.4%		31.6
2022年3月期 (連)	8.4%		40.0
2023年3月期 (連)	▲13.0%		27.0
2024年3月期 (連)	51.9%		78.9

配当性向

(%)

2021年3月期 (連)	▲0.3%		16.9
2022年3月期 (連)	6.6%		23.5
2023年3月期 (連)	3.5%		27.0
2024年3月期 (連)	25.5%		52.5

配当利回り

(%)

2021年3月期 (連)	▲0.89%		3.78
2022年3月期 (連)	▲0.05%		3.73
2023年3月期 (連)	▲1.33%		2.40
2024年3月期 (連)	0.89%		3.29

CSR活動、R&D、M&Aなど積極的な成長投資として50億円。「持続可能な成長」を実現できる経営基盤を構築するため、既存施設の更新に関しては生産能力向上、生産効率向上に加え、カーボンニュートラルを踏まえた製造設備のリニューアル、不確実性への対応、2024年問題対応等で3年間で100億円を予定。なお、配当性向については50%以上を確保します。



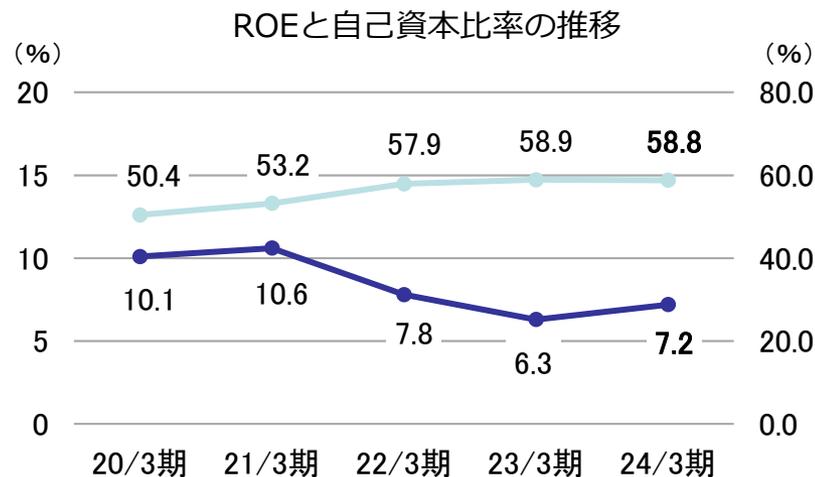
不確実性の時代に対応すべく、レジリエントな経営基盤を確保することを前提としながら、各事業毎に投下資本に対する収益性のKPIを設定することで、資本コストを意識した企業価値の向上を図ります。また、資本コストを引き下げるため、株主・投資家との対話を通じてエンゲージメントを強化します

● ROE

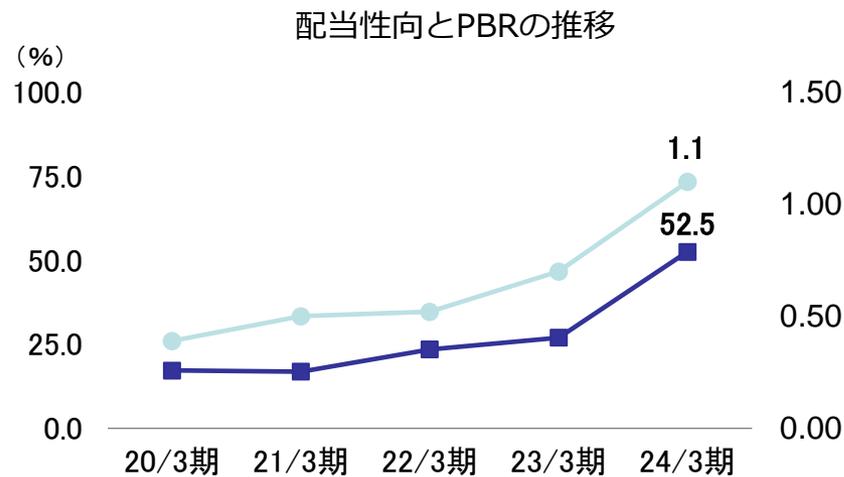
当社のROEは、原油の高騰もあり2023年3月期は6.3%でしたが、2024年3月期では7.2%まで回復しております。中期経営計画では、ROE9.0%以上を目指し、持続的に改善していきます。

● PBR

当社のPBRは、2024年3月期では1.1倍と東京証券取引所が要請する1.0倍を超えておりますが、強固な財務基盤を前提としながらも株主還元も重視した経営を前提に、配当性向50%以上、年間配当42円/株をベースラインとする安定的な株主還元を実施し、PBRのさらなる向上を目指してまいります。



● ROE(左軸) ● 自己資本比率(右軸)



■ 配当性向%(左軸) ● PBR倍(右軸)

配当性向アップによる株主還元の強化

- ◇ 目標:配当性向50%以上
- ◇ 2023年3月期18円/株(配当性向27%)から2024年3月期42円/株(配当性向52.5%)、2025年3月期予想は52円/株(配当性向62.7%)と増配傾向

政策保有株式削減による収益性向上

- ◇ 目標:2024年3月31日時点の1/3程度まで縮減
- ◇ 期間:当期(2025年3月期)から2027年3月期までの3年間

自己株式の消却

- ◇ 2024年4月30日付で805,500株、6月28日付で1,000,000株を消却
- ◇ 今後も株主への一層の利益還元を図るため、柔軟に検討する

5

会社概要

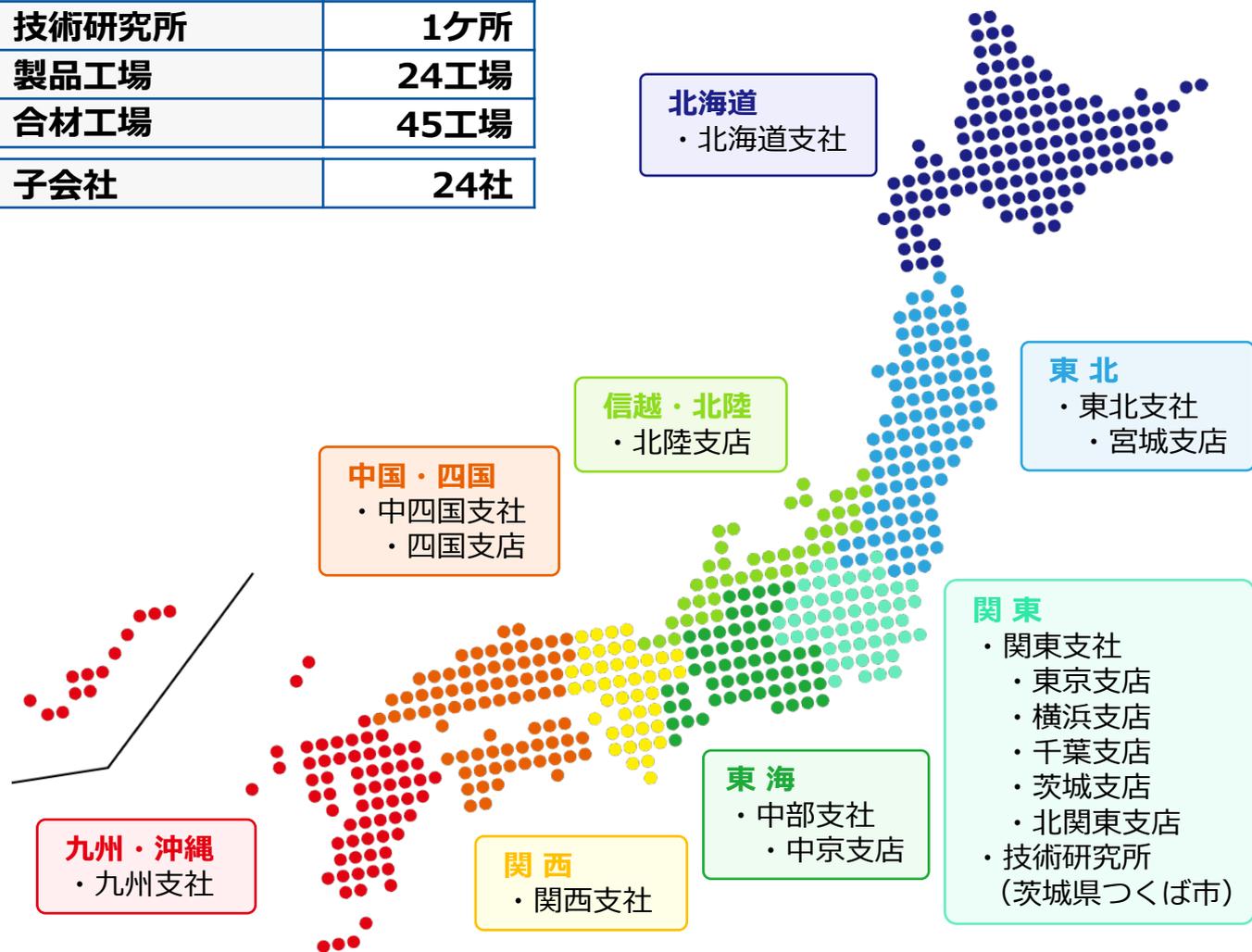
企業理念

**自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足下から支える**

会社名	東亜道路工業株式会社
設立	1930年11月28日
本社所在地	東京都港区六本木七丁目3番7号
代表者名	取締役社長 森下 協一
資本金	75億84百万円
売上高	1,180億60百万円（2024年3月期）（連結）
経常利益	57億7百万円（同上）（連結）
従業員数	1,655名（同上）（連結）
株式取引市場（証券コード）	東京証券取引所 プライム市場（1882）
建設業許可	国土交通大臣（特-1）第3226号

主な事業所・研究所・連結子会社等

支店・営業所等	40営業所
技術研究所	1ヶ所
製品工場	24工場
合材工場	45工場
子会社	24社



本 社



技術研究所

令和4年度静岡仁摩道路五十猛地区舗装工事
(国土交通省中国地方整備局)



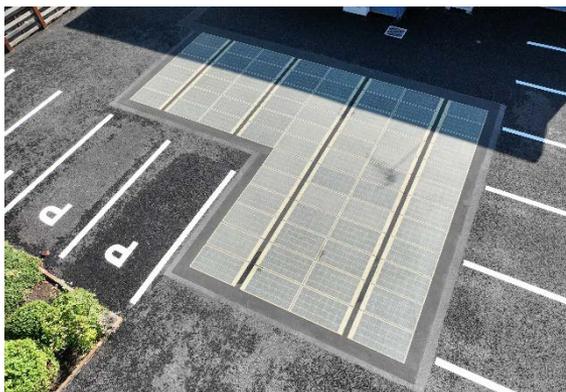
冠山峠道路塚地区改良舗装工事
(国土交通省近畿地方整備局)



北陸新幹線 福井軌道敷設他工事



株式会社大泉工場
太陽光発電舗装Wattway



東京サマーランド
MONSTER STREAM



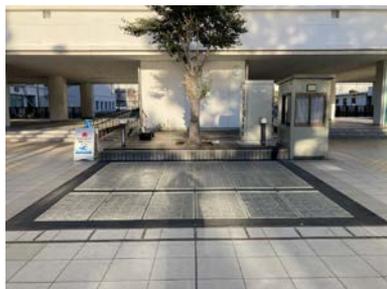
関西大学 高槻キャンパス
第一グラウンド・第二グラウンド



※写真は第一グラウンド

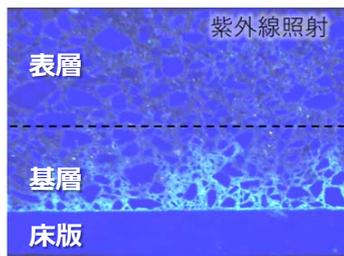
太陽光発電舗装システム “Wattway” の開発

Colas社（フランス）と共同してSDGsの達成に向け、太陽光発電舗装 “Wattway” の普及を目指しています。Wattwayは路面に設置するため、台風などの自然災害にも強く、独立して運転することが可能です。このため、被災時の災害拠点でのエネルギー源や都市部への設置など、将来的にわが国における太陽光発電の新たなソリューションとなると考えています。



樹脂防水一体型アスファルト舗装 “タフシャットRA” の開発

樹脂防水一体型アスファルト舗装 “タフシャットRA” は、道路橋の床版、床版防水、アスファルト舗装を植物由来の樹脂で一体化させる画期的な技術です。特殊な施工を要した従来工法と異なり、一般的な施工が可能のため、広く橋梁の維持管理に適用できます。これにより、膨大にストックされた橋梁の長寿命化に貢献するものと考えています。



接着防水材に蛍光顔料を入れ紫外線照射した状況。防水材が基層内部に浸透しているのが確認できる。

MWD plus (たわみ量と路面性状を同時に測定する検査車)

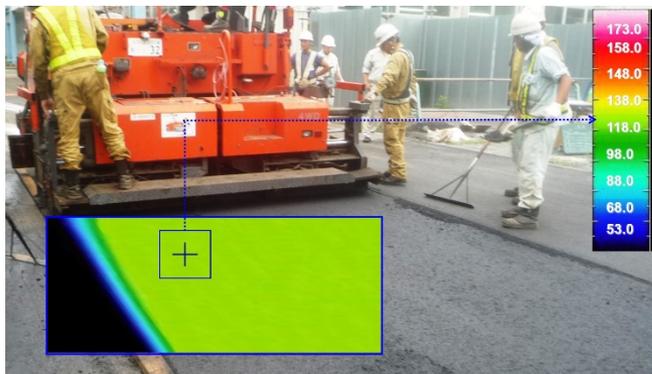
移動式たわみ測定装置 “MWD” に、舗装のメンテナンスに必要な路面性状の3要素（ひび割れ率、わだち掘れ量、IRI）を測定する装置を搭載した新たな測定車両 “MWD plus” を開発し運用を開始しました。“MWD plus” により迅速に舗装路面のたわみ量を計測することで、道路舗装の効率的な維持管理の実現に貢献するものと考えています。



走行中ワイヤレス給電舗装の開発

走行中ワイヤレス給電舗装は、走行中の電気自動車にワイヤレスで給電する舗装です。急速に進むEV化の流れの中で、将来的には資源的および重量的な「電池問題」が顕在化すると考えています。当社は、この課題に対して、関係機関や学術機関と連携し、技術的検討を進めています。





ECOバインダーシリーズ

ECOバインダーシリーズは、通常の改質アスファルト混合物製造温度より30℃程度低い温度で製造できる、環境にやさしい改質アスファルトです。これまで骨材加熱に必要とした燃料消費量やCO2排出量を削減できます。



ファスト・アス

ファスト・アスは、使いやすさを追求した改質アスファルト乳剤系の小規模用常温硬化型路面補修材です。段差や継目などの修正、荒れた路面のリフレッシュや見た目の改善など、様々な用途に使うことができます。



コールドパーミックス

コールドパーミックスは、高耐久型常温補修用アスファルト混合物です。耐久性に優れ、ポットホールや段差を簡単に補修することができます。植物由来原料を使用しており、バイオマスマークを取得した製品です。



TOKEパック

TOKE・パックは、常温合材を片手でも扱えるサイズに袋詰めした投げ込み式の全天候型ポットホール用緊急補修材料です。包装材は水で溶け、廃棄物の出ない環境配慮型の製品です。

6

補足資料

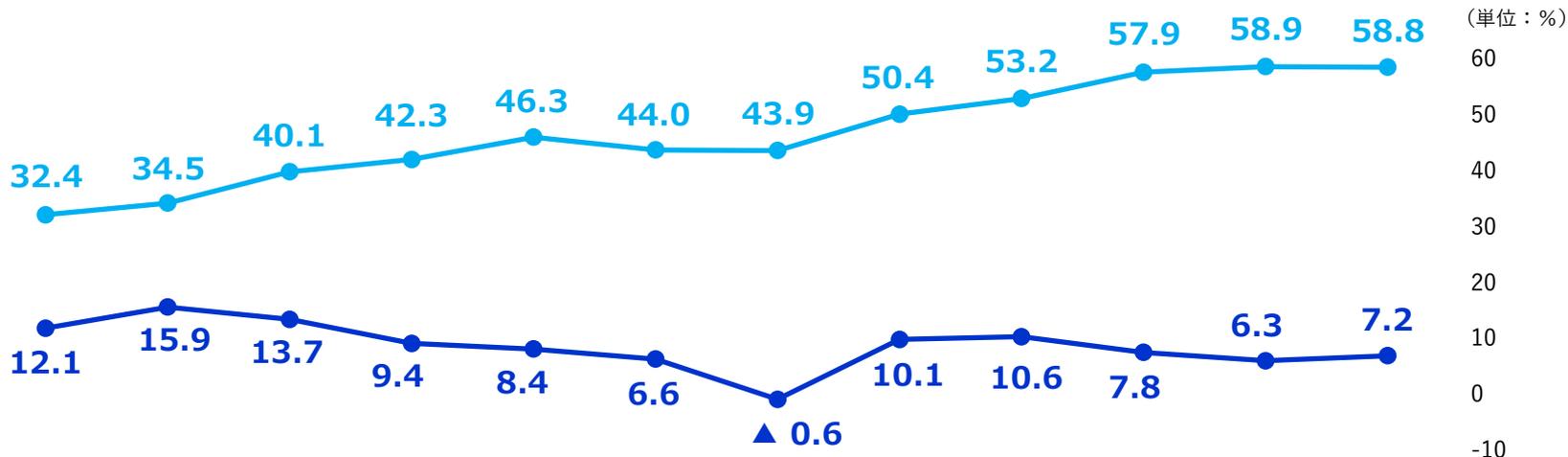
連結経営指標の推移

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月
売上高	(百万円)	105,991	118,848	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801	112,118	118,721	118,060
経常利益	(百万円)	4,298	6,711	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258	5,590	4,957	5,707
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	2,724	4,121	4,110	3,139	2,987	2,518	▲231	4,116	4,697	3,714	3,160	3,793
包括利益	(百万円)	2,950	4,270	4,605	2,932	3,400	3,096	691	3,628	5,942	3,779	3,248	4,995
純資産額	(百万円)	24,495	28,108	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537	43,483	48,026	50,466	52,711	56,075
総資産額	(百万円)	74,291	80,097	80,156	81,193	79,998	89,426	89,813	84,027	87,846	84,691	87,184	92,895
1株当たり純資産額	(円)	474.74	544.41	634.31	676.97	731.06	776.94	777.81	834.88	958.57	1030.31	1080.46	1,162.49
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	54.92	81.20	81.00	61.89	58.90	49.67	▲4.57	81.23	94.87	76.55	66.73	79.94
自己資本比率	(%)	32.4	34.5	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9	50.4	53.2	57.9	58.9	58.8
自己資本利益率 (ROE)	(%)	12.1	15.9	13.7	9.4	8.4	6.6	▲0.6	10.1	10.6	7.8	6.3	7.2
株価収益率 (PER)	(倍)	6.23	5.04	4.99	6.06	5.65	8.17	—	3.69	4.46	6.30	11.24	15.95
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,217	1,875	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262	▲3,734	6,688	4,584	2,180	10,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲1,172	▲1,834	▲1,294	▲2,579	▲1,905	▲779	▲3,250	▲1,752	▲2,089	▲2,842	▲2,971	▲3,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲2,008	▲2,460	▲1,912	▲2,435	▲1,031	▲910	▲1,890	▲2,878	▲3,888	▲2,856	▲853	▲2,693
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,757	9,338	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764	11,649	10,004	14,227
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,405 (519)	1,397 (534)	1,433 (533)	1,466 (495)	1,515 (456)	1,532 (497)	1,553 (531)	1,558 (516)	1,565 (498)	1,580 (434)	1,667 (433)	1,655 (436)

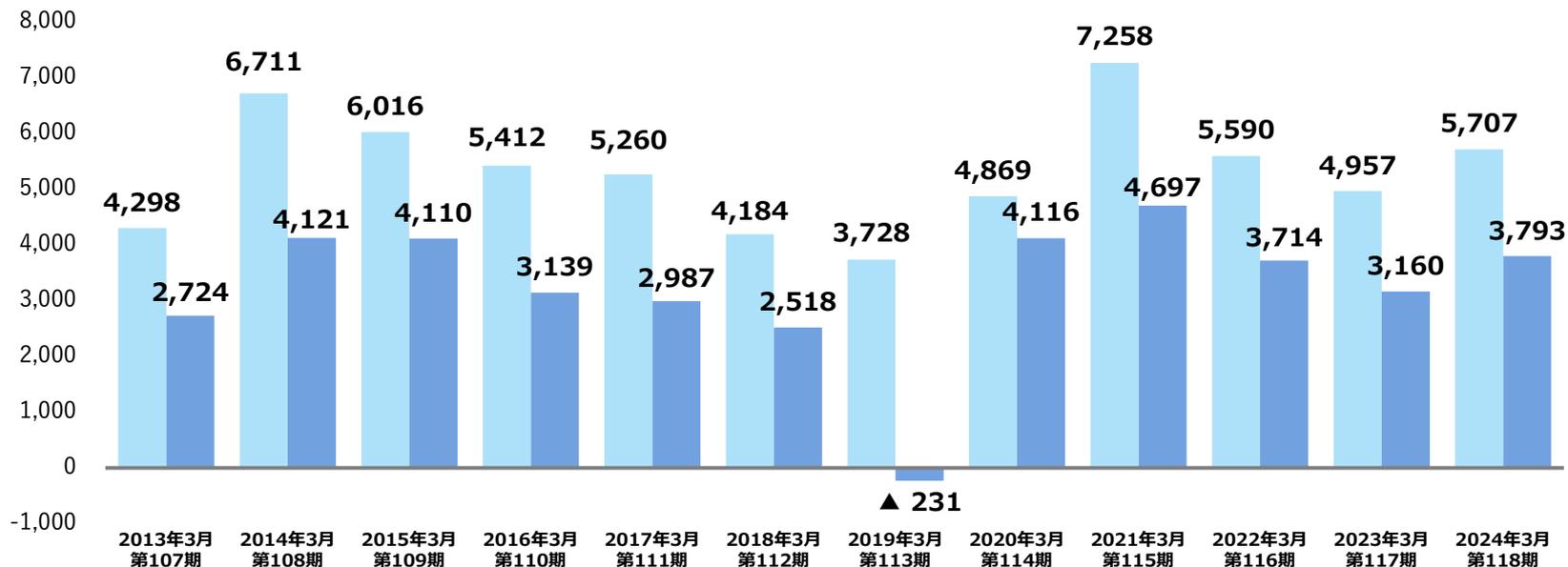
(注) 当社は、2024年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、上記1株当たりの各指標は、当該分割を考慮した金額としております。

連結経営指標の推移

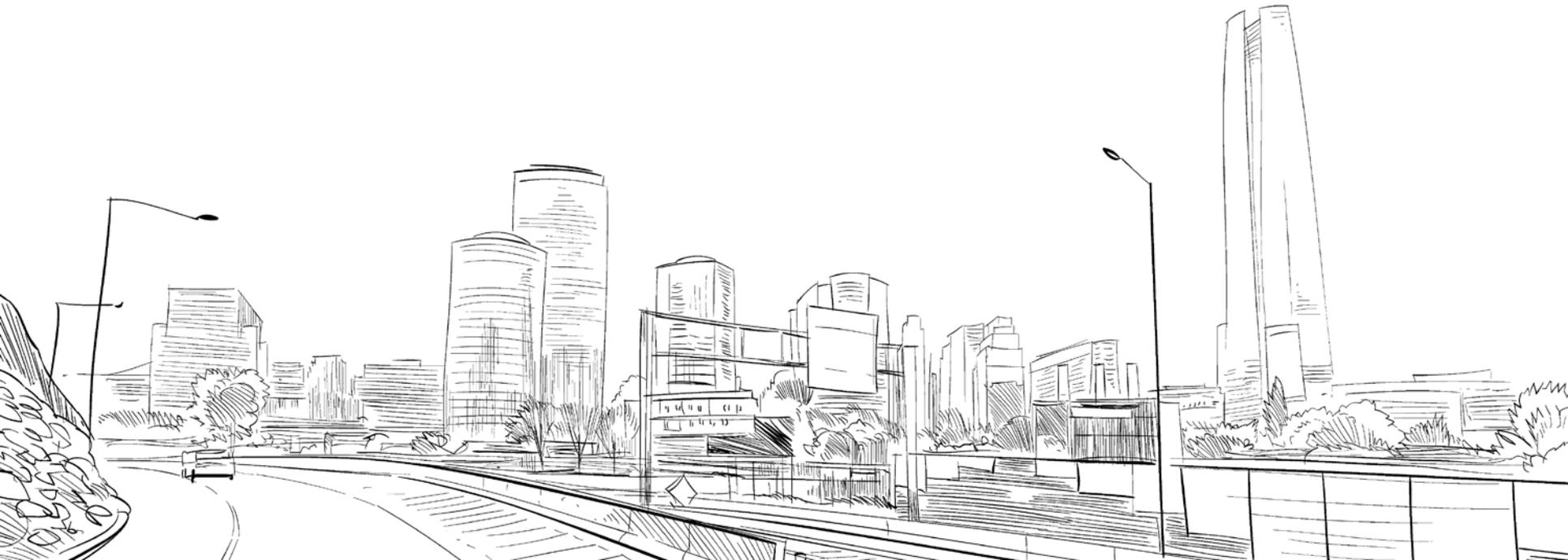
■ 経常利益
 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失
 ● 自己資本比率
 ● 自己資本利益率 (ROE)



(単位：百万円)



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、
現時点において入手可能な情報ならびに
当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、
実際の業績は今後の事業環境の変化等、
様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



お問い合わせ先

管理本部

TEL 03-3405-1811

FAX 03-3405-9800

URL <https://www.toadoro.co.jp>

